

令和3年3月11日

発 言 者	発 言 要 旨
菊池（大）委員	<p>英語教育実践リーダーの取組内容、各学校への配置予定及び全体的なスケジュールはどうか。</p> <p>また、「ICT推進トップリーダーを中心に、外部人材を活用していく」というような方向性を打ち出しているが、具体的にどのような取組みか。</p>
義務教育課長	<p>英語教育実践リーダーは、県内で小学校10名、中学校10名の合計20名を予定しており、リーダー自身の英語指導力のさらなる向上とモデルとなる実践事例の県内普及を図りたいと考えている。</p> <p>研修内容として県内4地区で小学校2名、中学校2名の五つのチームを編成し、各教育事務所のサポートのもと外部講師による指導助言を受けながらチーム内で年間を通じ、授業改善の実践・相互交流を行い、実践リーダーの指導力向上を図る。また、その授業を公開することで県内の英語担当教員の指導力の向上も図っていく。</p> <p>スケジュールについては令和3年度当初から事業がスタートできるよう準備を進めており、4年間の事業実施を考えている。</p>
高校教育課長	<p>ICT推進トップリーダーは、県立高校で実践的なICTを活用した授業を教科別に推進するため、各地区から2名程度、合計8名程度教員を選抜することとしている。リーダーとなる教員に全体研修を行うとともに、リーダーの研究成果を普及するため、地区別に研修会を開催する。研修会に参加した教員が自校ですべての教職員に研修を行うことでICTを活用した授業実践の充実を進めていく。</p>
菊池（大）委員	<p>定時制高校は夜間に通うというイメージがあったが、全国的に定時制高校及び通信制高校の在り方が変わってきている。本県の状況はどうか。</p>
高校改革推進室長	<p>霞城学園高校では午前、午後及び夜間の部を設置しているおり、夜間定時制は新庄北高校、米沢工業高校、鶴岡工業高校の3校に設置しており、昼間定時制は平成30年度から酒田西高校に設置している。</p> <p>また、働きながら学ぶ生徒の割合が非常に減少している。平成29年の調査では全定時制の生徒に占める割合が4分の1に満たない状況となっている。不登校の経験のある生徒や大きな集団に馴染めない生徒などが増えており、定時制高校の役割は学び直し、社会的自立、社会への適応に係る支援に変わってきている。</p>
菊池（大）委員	<p>鶴岡工業高校の夜間定時制の募集停止、米沢産業高校（仮称）の夜間定時制の取扱いで定時制高校等の配置状況について地域的な不均衡が生じるのではないか。</p>
高校改革推進室長	<p>酒田西高校定時制は、昼間に移行し、昼間校は平成30年度15名、31年度が20名、令和2年度が19名と入学者が増えており、昼間定時制のニーズはあると考えており、田川地区及び置賜地区にも定時制を夜間から昼間に再編する計画がある。</p>
菊池（大）委員	<p>各高校におけるSDGsの取組み状況はどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
高校教育課長	SDGsは各高校において取り組まれている。一例として、村山産業高校の機械科では「工業生の足踏み式消毒スタンド大作戦！！」というタイトルを付け、自動車のリサイクル部品を再利用して、消毒液の足踏み式スタンドを作成しており、SDGsのゴール3、4、9、10、12、17に該当している。
菊池（大）委員	民法改正に伴い、令和4年度から成年年齢が18歳に引き下げられることとなるが、それに伴う本県高校での対応はどうか。
高校教育課長	指導すべき内容として、保護者の同意なしに契約締結が可能となることに伴う消費者被害の危険性等が挙げられる。また、成人になることで、生活指導、進路指導の様々な面で保護者の協力が得られなくなることへの対応が必要となると考えられるが、国や他の都道府県の動向等を注視しながら、指導のあり方について整理していきたいと考えている。
菊池（文）委員	優秀な人材を確保する必要があるとの観点から、女性警察官の人数、全警察官に占める割合、他県との比較状況、採用2年以内の離職率はどうか。
理事官（兼）警務課長	女性警察官は令和2年4月現在185名であり、警察官全体に占める女性警察官の割合は9.2%、全国平均の10.2%を1ポイント下回っている。 次に、離職率については、平成28年度から令和2年度までの過去5年間に警察官として採用した者は382名であり、このうち採用後2年以内に離職した者が19名おり、その割合は5.0%である。
菊池（文）委員	前職のある警察官の状況はどうか。
理事官（兼）警務課長	前職のある警察官は、平成28年度から令和2年度までの過去5年間に採用した警察官382名のうち、採用前に別の職業に就いていた者は50名であり、その割合は13.1%である。採用前の職業は、銀行員、証券会社社員、消防士、スーパーの店員など様々である。 また、県警察においては、本年度から人材の再活用制度を始めている。やむを得ない理由があり、途中で退職を余儀なくされた元警察官を即戦力として活用するため、新たに「再採用」制度を導入している。具体的には、かつて都道府県警察の警察官として4年以上勤務した者で、結婚、出産、育児、介護等によりやむを得ず退職した者の選考を経て、再び警察官として採用するものである。本年度は、昨年12月から本年1月にかけて、第1次及び第2次試験を実施し、受験者4名のうち2名を最終合格者としている。
矢吹委員	先日の公立高校入学者選抜の志願倍率を踏まえ、今後の公私間の入学定員のあり方をどう考えるのか。
高校教育課長	公立高校、私立高校共に少子化の影響を受け、多くの学校では定員を充足していない状況が続いている。一方では、就学支援金が充実し、公私間の経費上の差がなくなり、生徒は経済的な制約なしに選びたい学校を選ぶことができるという状況となっていると考える。 今後のあり方については、高校再編の問題などとも関わる部分ではあるが、今年度から小規模校では地域連携協議会を設置して、学校の魅力化、

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>入学者数確保に係る取組みを始めている。なお、令和3年1月末に発表された中央教育審議会の答申でも、高校改革に関連して、高等学校の社会的役割、存在意義を明確にしたスクールミッションの再定義という提案がなされており、このような取組みは更に進むと考える。</p>
矢吹委員	<p>教育山形「さんさん」プランに係る効果検証にどう取り組むのか。</p>
義務教育課長	<p>平成27、28年度の2か年で教育山形「さんさん」プランの再構築会議を開催し、本県独自の少人数学級編制の効果検証を行っており、学級規模に応じた適切な指導が学級に安定をもたらし、不登校やいじめを減少させる効果が報告されている。</p> <p>今回の効果検証では、有識者などからなる検討会議を立ち上げ、令和3年度から2か年にわたり、これまでの学力向上施策に対する評価も含め、今後の方向性について検討していく。</p>
矢吹委員	<p>今後、学校教育において個別最適化した授業を行うべきと考える。その場合、生徒個別に補習等を実施する必要性もあると考えるがどうか。</p>
義務教育課長	<p>山形県内でも、民間の学習塾等と連携して、公民館等を借りながら、休日に学びの場を設けているところや今後そういった計画を進めている市町村がある。</p> <p>また、ICT教育環境も整備されていることから、個別最適化に向け、ユーチューブ等を使った学習も今後研究していくべきと考えている。</p>
矢吹委員	<p>現在、公立高校入学者選抜は一回の学力検査と内申点を用いて合否を判断しているが、学習環境等の変化を踏まえ、今後のあり方について検討すべきと考えるがどうか。</p>
高校教育課長	<p>学力検査については大学入学者選抜の共通テストと同様、点数だけで序列化されてしまうというデメリットがある。福島県や宮城県では、「総合特色選抜」として一般選抜とは別に定員の枠を定めており、全ての受検生を学力検査の対象とした上で、特色選抜の受検生には、さらに適性検査や面接など各学校が求める生徒像に応じて必要と考える検査を受けてもらうこととしている。本県でも今後、国の制度や他県の取組み状況を見定めながら、研究を進めたいと考える。</p>
矢吹委員	<p>県警察の令和3年度当初予算の重点項目はどうか。</p>
参事（兼）会計課長	<p>令和3年度当初予算編成における重点項目は「警察活動関連の予算」、「新型コロナウイルス感染症対策の予算」、「大規模事業に係る予算」の3点である。</p>
菊池（文）委員	<p>今年度から警察車両に任意保険を掛けていると承知しているが、その状況及び任意保険による警察業務の効率化の状況はどうか。</p> <p>また、令和3年度予算における状況はどうか。</p>
参事（兼）会計課長	<p>警察車両の任意保険については、これまでは一部の警察車両に限って加入していたが、今年度からは対象を拡大し、現在全ての車両について加入</p>

発 言 者	発 言 要 旨
菊池（文）委員	<p>している。</p> <p>公務中の事故に関して、示談交渉及び賠償金支払い手続きの2点について保険会社に代行してもらえるようになり、負担軽減となっている。</p> <p>また、3年度も全車両について加入する予定であり、当該予算は車両維持費に計上している。</p> <p>原子力災害が発生した場合、警察はどのように対応するのか。</p>
警備第二課長	<p>原発立地県で原発事故が発生し、本県にも影響が及ぶおそれがある場合に備え、原子力災害を想定した防災警備計画の策定作業を進めている。</p> <p>そうした事態が発生した場合には、国家公安委員会・警察庁防災業務計画に沿って、山形県警察災害警備実施計画を準用し、周辺住民への情報伝達、避難誘導及び屋内避難の呼び掛け、交通の規制及び緊急輸送の支援、犯罪の予防等社会秩序の維持などの措置を行う。</p>
菊池（文）委員	<p>特殊詐欺の被害防止のために有名俳優を起用した動画を作成するなど、防犯広報に力を入れていると承知している。</p> <p>コロナ禍で様々な講座が制限される中、動画やSNSの活用は重要になっていると考えるが、令和3年度の防犯広報はどうか。</p>
参事官（兼）生活安全企画課長	<p>これまで同様、本県出身の著名人を起用した防犯広報の検討や地元大学生等のアイデアを活用した動画制作等、県民の注目度を高める防犯広報を実施したいと考えている。</p> <p>また、自治体、関係機関と連携し、広報動画を屋外大型ビジョン等で放映するなどSNSを利用しない県民に対しても幅広く広報啓発活動に取り組んでいく。</p>
菊池（文）委員	<p>やまがた110ネットワークの現在の登録者数及び登録者数の目標はどうか。</p>
参事官（兼）生活安全企画課長	<p>やまがた110ネットワークの登録者数については、3月4日付けで11万件を突破しており、登録者数の目標については今後更に検討を進めて設定する予定である。</p>
菊池（文）委員	<p>令和3年度当初予算中の警察行政情報ネットワーク等整備事業費に関して「交通事故分析等に係る交通情報管理システム」経費を計上しているとの説明があったが、これはどういうシステムであり、県民の生活にどのように関わりがあるのか。</p>
参事官（兼）交通企画課長	<p>当該システムは、県内で発生する交通事故について、発生原因別、発生時間・場所別、当事車両別など、情報をデータ管理することで、交通事故捜査や交通事故防止対策に役立てるシステムである。</p> <p>従来からあるシステムよりも高度化したシステムを構築するための予算を計上するものであり、導入された場合、効率的で多角的な事故分析を行うことができるようになり、交通事故防止対策を発生傾向に合わせて効果的に行うことが可能となる。</p> <p>また、現在、県警察のホームページで公開している事故マップへの反映が迅速に行うことができるようになり、県民への情報公開の改善が期待で</p>

発 言 者	発 言 要 旨
菊池（文）委員	<p>きるものである。</p> <p>10年前の東日本大震災では、停電になって信号が稼働しない事態となった。自動起動式電源付加装置や発動発電機が重要であるが、当時と現在ではその配備状況はどのように改善されているのか。</p>
参事官（兼）交通企画課長	<p>東日本大震災当時、県内には、自動起動式電源付加装置付きの信号機が28か所に設置され、持ち運び可能な可搬式発動発電機は37台配備されていた。</p> <p>震災時、県内では1,771か所の信号機のうち1,355か所、約8割が停電により滅灯した。このとき、自動起動式電源付加装置付き信号機や可搬式発動発電機で対応したほか、一時停止標識の設置や警察官の手信号で交通整理を行い、交通事故防止への対応を行った。</p> <p>震災時の教訓から、信号機が滅灯した際に信号機を作動させる自動起動式電源付加装置の増設が必要として、災害に強い地域づくりを推進する目的の「交通安全施設対策強化事業費」を利用し、平成24年度からの5か年計画で毎年10基ずつ、計50基の整備を進め、令和3年2月末現在、自動起動式電源付加装置は国道、県道等の主要交差点計78か所に設置された。</p> <p>また、可搬式発動発電機については、震災後、県の震災対応費で60台追加配備するなどして令和3年2月末現在で各警察署に計111台を配備している。</p>
菊池（文）委員	<p>あかねヶ丘陸上競技場に関して、山形市との貸付契約及び事務手続き等の調整状況はどうか。</p>
スポーツ保健課長	<p>貸付契約は貸付の期間、修繕義務、費用の負担などについて最終調整段階となっている。第三種陸上競技場公認のための工事については、山形市が施設管理者として実施するものとしている。</p>
菊池（文）委員	<p>学校におけるパワハラ相談件数はどうか。</p>
教職員課長（兼）働き方改革推進室長	<p>パワハラ相談電話窓口での相談件数は、平成30年度7件、令和元年度11件、2年度は3月10日現在で6件となっている。パワハラ防止に向け、パンフレットやチェックシートなどの活用により教職員の意識を高めるとともに、校長会や教頭会など管理職の集まる様々な場面で注意喚起を図っている。</p>
菊池（文）委員	<p>県の教職員と山形市立高校との人事交流状況はどうか。</p>
教職員課管理主幹	<p>本県では、学校運営の充実を図り、学校教育に対する信頼を高めるために長期的視野に立ち、公立学校教職員人事異動方針及び高等学校教職員人事異動実施要領を定め、教科、年齢構成、男女比等を考慮しながら人事異動を行っている。</p> <p>山形市立商業高校との人事交流についてもこの方針に基づいて行っており、任命権者が変わる異動であることから、本人の希望を踏まえ、山形市教育委員会とも情報を交換しながら、丁寧に対応することとしている。</p> <p>過去3年間の県と市立商業高校との人事交流の状況については、平成29</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	年度末で5名、30年度末で4名、令和元年度末で3名となっている。
菊池（文）委員	今後も県と市立商業高校との人事交流を積極的に行っていただきたい。
菊池（文）委員	少年自然の家や青年の家のトイレの洋式化の状況はどうか。
生涯教育・学習 振興課長	少年自然の家等は建築年次が古く、建築当時はほぼ和式トイレ中心で整備されている。施設修繕の機会に洋式化も進めており、現在各施設の館内トイレの洋式化率の平均は28%となっている。
菊池（文）委員	今後全てのトイレを洋式化していきたいという考えなのか、教育的配慮で和式トイレも残していくという考えなのか。
生涯教育・学習 振興課長	利用者側の利便性も考慮し、施設修繕の機会に可能な範囲で洋式化を実施しており、現時点で全体的な方針は決めていない。
菊池（文）委員	就学援助制度の実施状況はどうか。また、入学前の支給状況はどうか。
義務教育課長	<p>就学援助率については小学校では6.43%、中学校7.91%、合計で6.94%となっている。</p> <p>入学前の支給については、市町村教育委員会に対し、早急に具体的な検討に着手するよう様々な機会を通じて働きかけを行っており、平成31年度は25市町村が実施または検討している。</p>